

**平成22年度決算
羽生市財務書類**

【総務省方式改訂モデル】

貸借対照表

行政コスト計算書

純資産変動計算書

資金収支計算書

平成24年3月

羽生市

【目次】

I 新地方公会計制度について

- 1 導入の背景
- 2 導入の目的
- 3 作成基準等
- 4 財務4表とは

II 財務4表【概要】

- 1 普通会計財務4表
- 2 連結財務4表
- 3 平成20年度との比較と市民一人当りの額

III 財務4表の科目解説

- 1 貸借対照表
- 2 行政コスト計算書
- 3 純資産変動計算書
- 4 資金収支計算書

IV 財務4表を使った指標

- 1 社会資本形成の世代間負担比率
- 2 受益者負担比率
- 3 資産老朽化比率
- 4 負債対資産比率

V 参考資料

- 1 普通会計ベース4表【詳細】
- 2 連結ベース4表【詳細】

I 新地方公会計制度について

1 導入の背景

平成18年5月に「新地方公会計制度研究会報告書」が公表され、それを受けて総務省から示された「地方行革新指針(平成18年8月)」に基づき、人口3万人以上の都市などは普通会計及び連結の財務書類4表(貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書)の作成及び公表に取り組むことになりました。

羽生市においては、これまで旧総務省方式に基づき貸借対照表及び行政コスト計算書を公表しておりましたが、平成20年度決算分から地方公会計改革に基づく「総務省方式改訂モデル」による財務書類4表の作成に移行し、平成22年度決算分で3年度目となります。

2 導入の目的

従来の地方公共団体の会計方式である「現金主義・単式簿記」のみでは、各年度内の現金の動きを記録するとどまり、企業会計にみられるような「発生主義・複式簿記」における資産や債務の状況、その変動などについては把握することができませんでした。

そこで、「発生主義・複式簿記」による財務書類を作成することで、見えにくいコストや正確なストックを企業会計に近い手法で把握し、その結果を将来の行財政経営へ活かすこと、また、資産や債務の管理を適切に行うことにより、将来的な資産の活用方針の策定や適正な借入計画につなげることなどを目的としています。

3 作成の基準等

- ① 作成基準日 平成23年3月31日
- ② 基礎数値 昭和44年以降決算統計データ
- ③ 対象会計範囲

連 結

地方公共団体全体

普通会計

- ・ 一般会計
- ・ 中小企業従業員退職金等共済事業特別会計
- ・ 住宅資金貸付事業特別会計
- ・ 定額給付金給付事業特別会計
- ・ 子育て応援特別手当支給事業特別会計

公営事業会計

公営企業会計

- ・ 水道事業会計
- ・ 下水道事業特別会計

その他

- ・ 国民健康保険特別会計
- ・ 老人保健特別会計
- ・ 介護保険特別会計
- ・ 後期高齢者医療特別会計

一部事務組合・広域連合

- ・ 埼玉県都市競艇組合
- ・ 埼玉県市町村総合事務組合
- ・ 加須市羽生市水防事務組合
- ・ 彩の国さいたま人づくり連合
- ・ 後期高齢者広域連合

地方公社

- ・ 羽生市土地開発公社

第3セクター等

- ・ (財)地域振興センター
- ・ (株)羽生の里
- ・ 岩瀬土地区画整理組合

※(財)シルバー人材センター・(福)社会福祉協議会については、出資比率が50%未満のため連結対象外としています。連結会計財務4表の作成に当たっては、対象となる会計及び法人間で行われる資金の出資等を全て内部取引として相殺消去処理をしています。

4 財務4表とは

(1) 貸借対照表【バランスシート】

この貸借対照表では、左側(借方)にこれまで取得した土地・建物、現金・預金などの資産を、また右側(貸方)にその資産形成がこれからの世代の負担「負債」になるものと、これまでの世代や国・県が既に負担したものの「純資産」が示されています。

また、資産の合計額(借方)と負債・純資産の合計額(貸方)は一致し、左右がバランスしていることからバランスシートとも言われています。

(2) 行政コスト計算書【損益計算書】

貸借対照表では資産形成につながる費用が累積計上されるのに対し、行政コスト計算書は、当該年度(単年度)中に資産の形成以外に使われた費用(福祉活動やごみ収集等)が計上されています。また、収入については、経常収益(使用料・手数料、分担金・負担金・寄附金)のみとすることで受益者負担を意識したものとなっています。

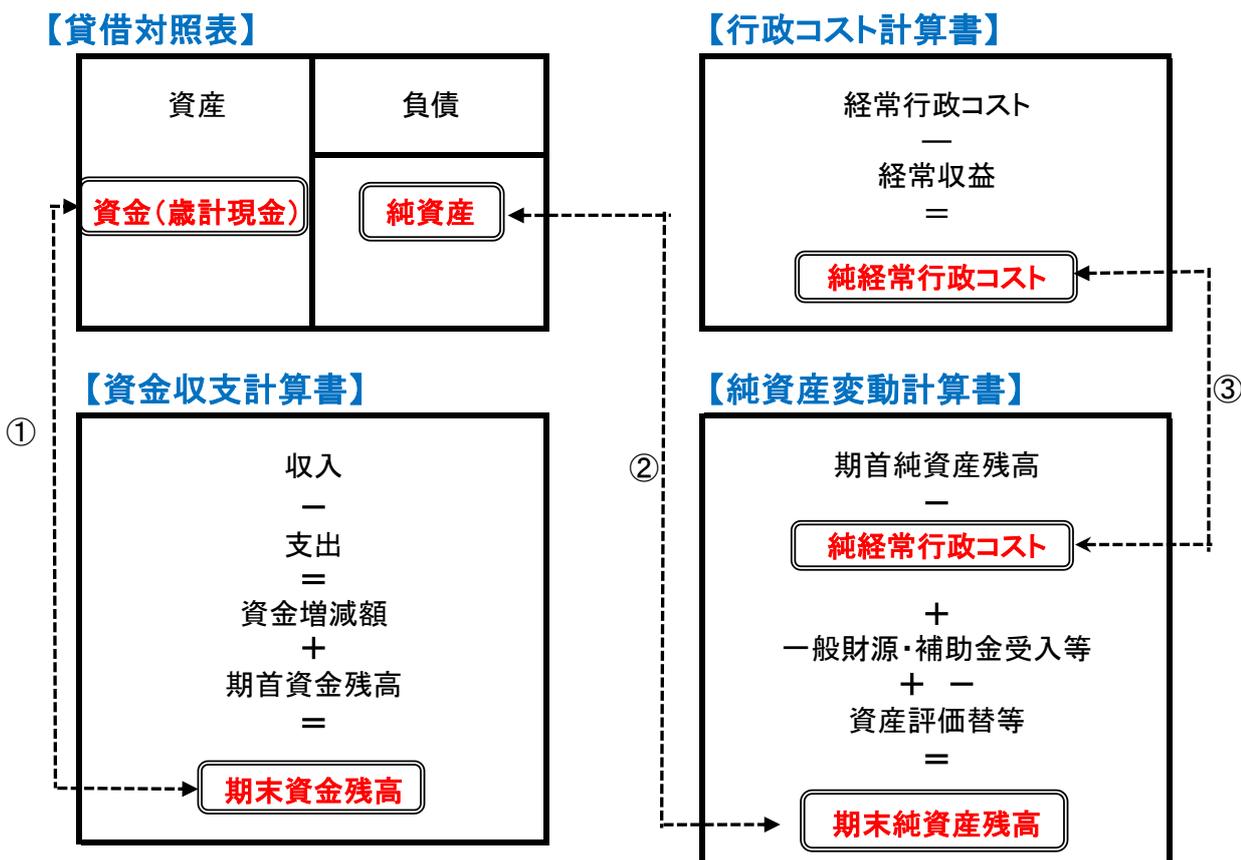
(3) 純資産変動計算書

貸借対照表の純資産(資産から負債を引いたもの)の会計年度の動きを明らかにするもので、新地方公会計制度で新たに追加された財務諸表です。この計算書においては、地方税、地方交付税等の一般財源、国県支出金等の特定財源が純資産の増額要因として直接計上され、行政コスト計算書で算出された純経常費用(純経常行政コスト)が純資産の減少要因として計上されることなどを通じて1年間の純資産総額の変動が明らかにされます。

(4) 資金収支計算書【キャッシュフロー計算書】

現金の流れを示すものであり、その収支を性質に応じて①経常的収支、②公共資産整備収支、③投資・財務的収支と区分して表示することで、どのような活動に資金を必要としているかを表しています。羽生市の場合は、経常的収支の剰余金で、公共資産収支及び投資・財務的収支の不足を補っているような形となっています。

財務4表相関図



II 財務4表【概要】

1. 普通会計財務4表【概要版】

◆ 貸借対照表

■ 財産(資産)の状況と、その財源(負債・純資産) ■

平成23年3月31日現在

資産【借方】	金額	負債【貸方】	金額
1 公共資産	659億3,127万円	1 固定負債	199億9,742万円
① 有形固定資産	656億6,752万円	① 地方債	137億4,793万円
② 売却可能資産	2億6,375万円	② 長期未払金	9億4,066万円
2 投資等	21億1,888万円	③ 退職手当引当金	50億9,892万円
① 投資及び出資金	4億6,262万円	④ 損失補償等引当金	2億 991万円
② 貸付金	2億5,356万円	2 流動負債	20億6,966万円
③ 基金等	8億9,016万円	① 翌年度償還予定地方債	16億9,362万円
④ 長期延滞債権	5億7,745万円	② 未払金	1億7,950万円
⑤ 回収不能見込	▲6,491万円	③ 賞与引当金	1億9,654万円
3 流動資産	26億8,367万円	負債合計	220億6,708万円
① 現金預金	25億4,187万円	純資産	486億6,674万円
→ うち歳計現金	11億1,682万円	① 純資産	486億6,674万円
② 未収金	1億4,180万円	負債・純資産合計	707億3,382万円
資産合計	707億3,382万円		

単位: 万円

◆ 資金収支計算書

■ 一年間の資金の増減状況 ■

平成22年4月1日～平成23年3月31日

資産	金額
期首歳計現金残高	9億2,279万円
+	
当期収支	1億9,403万円
① 経常的収支額	44億1,707万円
② 公共資産整備収支額	▲10億5,147万円
③ 投資・財務的収支額	▲31億7,157万円
→ 期末歳計現金残高	11億1,682万円

単位: 万円

※表示単位未満は四捨五入しています。端数調整により、一部数値が合わないことがあります。

◆ 行政コスト計算書【性質別】

■ 一年間の行政サービスに費やしたコスト ■

平成22年4月1日～平成23年3月31日

区分	構成比率	金額
1 人にかかるコスト	19.7 %	29億2,362万円
① 人件費	17.5 %	25億9,166万円
② 退職手当等引当金繰入等	0.9 %	1億3,542万円
③ 賞与引当金繰入額	1.3 %	1億9,654万円
2 物にかかるコスト	32.8 %	48億6,615万円
① 物件費	17.6 %	26億 924万円
② 維持補修費	0.1 %	1,798万円
③ 減価償却費	15.1 %	22億3,893万円
3 移転支出的なコスト	45.2 %	66億7,161万円
① 社会保障給付	24.1 %	35億5,933万円
② 補助金等	5.3 %	7億7,807万円
③ 他会計等への支出	14.4 %	21億2,538万円
④ 他団体への公共資産整備補助金等	1.4 %	2億 883万円
4 その他コスト	2.3 %	3億3,862万円
① 支払利息	1.8 %	2億6,927万円
② 回収不能見込計上額	0.5 %	6,835万円
③ その他行政コスト	0.0 %	100万円
経常行政コスト a	100.0 %	147億9,999万円
1 使用料・手数料	41.8 %	2億3,059万円
2 分担金・負担金・寄付金	58.2 %	3億2,125万円
経常収益 b	100.0 %	5億5,184万円
純経常行政コスト a-b		142億4,815万円

単位: 万円

◆ 純資産変動計算書

■ 一年間の純資産の増減状況 ■

平成22年4月1日～平成23年3月31日

区分	金額
期首純資産残高	485億 861万円
→ 純経常行政コスト	▲142億4,815万円
一般財源	115億8,908万円
① 地方税	75億9,394万円
② 地方交付税	22億4,258万円
③ その他行政コスト充当財源	17億5,256万円
補助金等受入	29億4,998万円
臨時損益	
資産評価替えによる変動額	▲1億3,278万円
無償受贈資産受入	
その他	
→ 期末純資産残高	486億6,674万円

単位: 万円

2.連結財務4表【概要版】

◆ 貸借対照表

■財産(資産)の状況と、その財源(負債・純資産)■

平成23年3月31日現在

資産【借方】	金額	負債【貸方】	金額
1 公共資産	923億9,965万円	1 固定負債	337億 730万円
① 有形固定資産	921億3,590万円	① 地方債	281億8,098万円
② 売却可能資産	2億6,375万円	② 長期未払金	2,946万円
2 投資等	31億3,054万円	③ 退職手当引当金	52億8,463万円
① 投資及び出資金	2,002万円	④ 損失補償等引当金	2億1,223万円
② 貸付金	2億1,021万円	2 流動負債	30億9,670万円
③ 基金等	20億4,149万円	① 翌年度償還予定地方債	28億5,943万円
④ 長期延滞債権	11億1,954万円	② 未払金	3,250万円
⑤ 回収不能見込	▲2億6,072万円	③ 賞与引当金	2億 477万円
3 流動資産	42億9,235万円	負債合計	368億 400万円
① 現金預金	40億9,118万円	純資産	630億1,854万円
② うち歳計現金	25億3,572万円	① 純資産	630億1,854万円
③ 未収金	2億 117万円	負債・純資産合計	998億2,254万円
資産合計	998億2,254万円		

単位:万円

◆ 資金収支計算書

■一年間の資金の増減状況■

平成22年4月1日～平成23年3月31日

資産	金額
期首歳計現金残高	26億8,474万円
+	
当期収支	▲1億4,902万円
① 経常的収支額	52億9,414万円
② 公共資産整備収支額	▲13億 642万円
③ 投資・財務的収支額	▲41億3,674万円
期末歳計現金残高	25億3,572万円

単位:万円

※表示単位未満は四捨五入しています。端数調整により、一部数値が合わないことがあります。

◆ 行政コスト計算書【性質別】

■一年間の行政サービスに費やしたコスト■

平成22年4月1日～平成23年3月31日

区分	構成比率	金額
1 人にかかるコスト	10.8 %	32億4,862万円
① 人件費	9.6 %	28億9,520万円
② 退職手当等引当金繰入等	0.5 %	1億4,865万円
③ 賞与引当金繰入額	0.7 %	2億 477万円
2 物にかかるコスト	28.2 %	85億7,234万円
① 物件費	17.4 %	52億8,560万円
② 維持補修費	0.4 %	1億2,441万円
③ 減価償却費	10.4 %	31億6,233万円
3 移転支的コスト	56.6 %	171億7,671万円
① 社会保障給付	41.9 %	126億9,990万円
② 補助金等	13.6 %	41億2,537万円
③ 他会計等への支出	0.5 %	1億4,261万円
④ 他団体への公共資産整備補助金等	0.6 %	2億 883万円
4 その他コスト	4.4 %	13億1,309万円
① 支払利息	2.0 %	6億 511万円
② 回収不能見込計上額	0.5 %	1億3,489万円
③ その他行政コスト	1.9 %	5億7,309万円
経常行政コスト a	100.0 %	303億1,076万円
1 使用料・手数料	1.9 %	2億3,073万円
2 分担金・負担金・寄付金	39.1 %	47億5,513万円
3 保険料	18.1 %	22億 325万円
4 事業収益	40.4 %	49億1,234万円
5 その他行政サービス収入	0.5 %	6,102万円
経常収益 b	100.0 %	121億6,247万円
純経常行政コスト a-b		181億4,829万円

単位:万円

◆ 純資産変動計算書

■一年間の純資産の増減状況■

平成22年4月1日～平成23年3月31日

区分	金額
期首純資産残高	625億 788万円
純経常行政コスト	▲181億4,829万円
一般財源	115億9,213万円
① 地方税	75億9,394万円
② 地方交付税	22億4,258万円
③ その他行政コスト充当財源	17億5,561万円
補助金等受入	72億9,064万円
臨時損益	▲206万円
① 災害復旧事業費	
② 公共資産除売却損益	▲206万円
資産評価替えによる変動額	▲2億3,163万円
無償受贈資産受入	
その他	987万円
期末純資産残高	630億1,854万円

単位:万円

3.平成21年度決算との比較・市民一人当たりの額【連結ベース】

貸借対照表

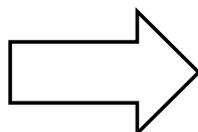
単位:万円

資産の部	H21	H22	増 減	負債の部	H21	H22	増 減
1 公共資産	9,333,205	9,239,965	△ 93,240	1 固定負債	3,492,294	3,370,730	△ 121,564
(1) 有形固定資産	9,305,638	9,213,590	△ 92,048	(1) 地方債	2,898,801	2,818,098	△ 80,703
(2) 売却可能資産	27,567	26,375	△ 1,192	(2) 長期未払金	4,167	2,946	△ 1,221
2 投資等	243,723	313,054	69,331	(3) 退職手当引当金	561,729	528,463	△ 33,266
(1) 投資及び出資金	2,002	2,002	0	(4) 損失補償等引当金	27,596	21,223	△ 6,373
(2) 貸付金	22,951	21,021	△ 1,930	2 流動負債	311,675	309,670	△ 2,005
(3) 基金等	134,300	204,149	69,849	(1) 翌年度償還予定地方債	286,822	285,943	△ 879
(4) 長期延滞債権	116,685	111,954	△ 4,731	(2) 未払金	3,278	3,250	△ 28
(5) 回収不能見込額	△ 32,215	△ 26,072	6,143	(3) 賞与引当金	21,575	20,477	△ 1,098
3 流動資産	476,507	429,235	△ 47,272	負債合計	3,803,969	3,680,400	△ 123,569
(1) 現金預金等	454,663	409,118	△ 45,545	純資産合計	6,249,466	6,301,854	52,388
(2) 未収金	21,844	20,117	△ 1,727	負債及び純資産合計	10,053,435	9,982,254	△ 71,181
資産合計	10,053,435	9,982,254	△ 71,181				

●平成21年度 市民一人当たり

(平成22年3月31日現在の人口:56,036人)

資産 179万4千円	負債 67万8千円
	純資産 111万5千円



●平成22年度 市民一人当たり

(平成23年3月31日現在の人口:55,953人)

資産 178万4千円	負債 65万8千円
	純資産 112万6千円

『H22貸借対照表の概要』

平成23年3月31日現在における総資産額は、998億2,254万円で前年度と比較し7億1,181万円減少しております。負債は368億400万円となり、前年度と比較し12億3,569万円減少しております。資産から負債を差引いた純資産は、630億1,854万円で、前年度と比較して5億2,388万円増加しています。なお、資産に対する負債の比率は36.9%になっており、現在ある総資産のおよそ4割を将来世代が負担していくこととなります。

【貸借対照表の主な増減要因等】

～資産～

- ・有形固定資産と売却可能資産から構成される「公共資産」は、923億9,965万円で、資産総額の92.6%にあたります。前年度末から9億3,240万円減少していますが、公共投資額を減価償却費が上回ったことが主な要因となりました。
- ・投資等は出資金や貸付金のほか、特定目的のための基金及び長期延滞債権など、すぐには現金化できない資産で、31億3,054万円になります。資産総額の3.1%にあたり、前年度と比較して6億9,331万円増加していますが、公共施設修繕引当金等の基金積立の増が主な要因となりました。
- ・流動資産は現金預金のほか納期限から1年以内の債権など、すぐに現金化が見込める資産で、42億9,235万円になります。これは資産総額の4.3%にあたり、前年度と比較して4億7,272万円減少していますが、国民健康保険特別会計の決算剰余金を基金積立したことによる現金預金の減少が主な要因となりました。

～負債～

- ・固定負債は、翌々年度(平成24年度)以降に返済や支払いが予定されるもので、負債総額368億400万円のうち、91.6%にあたる337億730万円を占めています。前年度と比較して12億1,564万円減少していますが、市債の新たな発行を抑制すること等により市債残高の削減に努めたことが主な要因となりました。
- ・流動負債は、翌年度(平成23年度)に返済や支払いを行うもので、30億9,670万円となります。これは負債総額の8.4%にあたります。前年度と比較して2,005万円減少していますが、給与改定による賞与引当金の減少が主な要因となりました。

～純資産～

- ・純資産は、資産から負債を差引いたもので630億1,854万円になり、前年度と比較して5億2,388万円の増加となります。資産は減少していますが、それ以上に市債残高の削減に伴う負債の減少が大きいので、純資産が増加しております。

行政コスト計算書

単位:万円

区分	H21	H22	増減	区分	H21	H22	増減			
1 人にかかるコスト	359,890	324,862	△ 35,028	1 使用料・手数料	24,344	23,073	△ 1,271			
(1) 人件費	308,109	289,520	△ 18,589	2 分担金・負担金・寄附金	444,410	475,513	31,103			
(2) 退職手当引当金等	30,206	14,865	△ 15,341	3 保険料	235,771	220,325	△ 15,446			
(3) 賞与引当金等	21,575	20,477	△ 1,098	4 事業収益	411,237	491,234	79,997			
2 物にかかるコスト	784,148	857,234	73,086	5 その他行政サービス収入	787	6,102	5,315			
(1) 物件費	457,606	528,560	70,954	経常収益 b	1,116,549	1,216,247	99,698			
(2) 維持補修費	14,506	12,441	△ 2,065	純経常行政コストa-b	1,830,172	1,814,829	△ 15,343			
(3) 減価償却費	312,036	316,233	4,197	●平成21年度 市民一人当たり (平成22年3月31日現在の人口:56,036人)						
3 移転支的コスト	1,685,047	1,717,671	32,624	<table border="1"> <tr> <td>経常行政コスト 52万6千円</td> <td>経常収益 19万9千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>純経常行政コスト 32万7千円</td> </tr> </table>			経常行政コスト 52万6千円	経常収益 19万9千円		純経常行政コスト 32万7千円
経常行政コスト 52万6千円	経常収益 19万9千円									
	純経常行政コスト 32万7千円									
(1) 社会保障給付	1,156,844	1,269,990	113,146	●平成22年度 市民一人当たり (平成23年3月31日現在の人口:55,953人)						
(2) 補助金等	500,068	412,537	△ 87,531	<table border="1"> <tr> <td>経常行政コスト 54万2千円</td> <td>経常収益 21万8千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>純経常行政コスト 32万4千円</td> </tr> </table>			経常行政コスト 54万2千円	経常収益 21万8千円		純経常行政コスト 32万4千円
経常行政コスト 54万2千円	経常収益 21万8千円									
	純経常行政コスト 32万4千円									
(3) 他会計等への支出	2,781	14,261	11,480							
(4) 他団体への公共資産整備補助金	25,354	20,883	△ 4,471							
4 その他コスト	117,636	131,309	13,673							
(1) 支払利息	66,581	60,511	△ 6,070							
(2) 回収不能見込計上額	14,820	13,489	△ 1,331							
(3) その他行政コスト	36,235	57,309	21,074							
経常行政コスト a	2,946,721	3,031,076	84,355							

『H22行政コスト計算書の概要』

平成22年度の「経常行政コスト」は総額で303億1,076万円となり、これに対する受益者負担である「経常収益」は121億6,247万円になります。「経常行政コスト」から「経常収益」を差引いた「純経常行政コスト」は181億4,829万円で、前年度と比較して1億5,343万円減少しています。純経常行政コストは、受益者負担金以外の税収や地方交付税など一般財源等で賄わなければならないコストです。

【行政コスト計算書の主な増減要因等】

～経常行政コスト～

- ・人にかかるコストは、人件費や退職手当引当金の減少が主な要因となり、前年度と比較して3億5,028万円減少しています。
- ・物にかかるコストは、埼玉県都市競艇組合の物件費増が主な要因となり、前年度と比較して7億3,086万円増加しています。
- ・移転支的コストは、子ども手当制度の開始等による社会保障費増が主な要因となり、前年度と比較して3億2,624万円増加しています。
- ・その他のコストは、岩瀬土地区画整理組合の売上原価増が主な要因となり、前年度と比較して1億3,673万円増加しています。

～経常収益～

- ・経常収益は、埼玉県都市競艇組合の事業収益増が主な要因となり、前年度と比較して9億9,698万円増加しています。

～純経常行政コスト～

- ・純経常行政コストは、前年度と比較して1億5,343万円減少しています。

純資産変動計算書

区分	H22
期首純資産残高	6,250,788
純経常行政コスト	△ 1,814,829
一般財源	1,159,213
地方税	759,394
地方交付税	224,258
その他行政コスト充当財源	175,561
補助金等受入	729,064
資産評価替・無償受入	△ 23,163
その他	781
期末純資産残高	6,301,854

●平成21年度市民一人当たり
(平成22年3月31日
現在人口56,036人)

純資産残高	111万5千円
-------	---------



●平成22年度市民一人当たり
(平成23年3月31日
現在人口55,953人)

純資産残高	112万6千円
-------	---------

資金収支計算書

区分	H22
期首歳計現金残高	268,474
当期収支	△ 14,902
① 経常収支額	529,414
② 公共資産整備収支額	△ 130,642
③ 投資・財務的収支額	△ 413,674
期末歳計現金残高	253,572

●平成21年度市民一人当たり
(平成22年3月31日
現在人口56,036人)

期末歳計現金残高	5万2千円
----------	-------



●平成22年度市民一人当たり
(平成23年3月31日
現在人口55,953人)

期末歳計現金残高	4万5千円
----------	-------

Ⅲ.財務4表の科目解説

1. 貸借対照表

【資産の部】

《公共資産》

① 有形固定資産

市が行政サービスを提供するために、長期間使用または利用するものとして所有し、物理的に存在し実体をもつ資産をいいます。具体的には市が所有する庁舎、道路、公園、学校等の土地や建物などです。

② 売却可能資産

公共資産のうち、普通財産(行政サービスに供していない財産)で売却可能なものを計上し、評価額は固定資産評価額を基に算出しています。

《投資等》

③ 投資及び出資金

地方公共団体金融機構出資金や埼玉県信用保証協会などへの出資金です。

④ 貸付金

入学準備資金貸付金や老人居室整備資金貸付金などです。

⑤ 基金等

市民福祉建設基金や協働によるまちづくり基金などです。

⑥ 長期延滞債権

市税や貸付金、分担金等の滞納分について、前年度以前に発生したものを計上しています。

⑦ 回収不能見込額

過去の不納欠損処理(時効等により徴収しないこととする処理)等の回収不能実績を基に今後回収できないと見込まれる額です。

《流動資産》

① 現金預金

歳入決算から歳出決算を差し引いた「歳計現金」の他に「財政調整基金」や「減債基金」も含まれています。

② 未収金

市税や貸付金、分担金等の滞納分で当該年度に発生したものです。

【負債の部】

《固定負債》

① 地方債

市債残高のうち、平成24年度以降に償還が予定されているものです。

② 長期未払金

すでに物件の引き渡しやサービスの提供を受け、まだ未払いになっている額で、翌年度以降の支払額です。

③ 退職手当引当金

当該年度末に職員全員が普通退職したと仮定した場合の支給額で、将来支払う必要がある金額です。

④ 損失補償引当金

自治体財政健全化法の健全化判断比率の一つである「将来負担比率」の算定に含めた土地開発公社、第3セクター等の負債額にかかる一般会計等負担見込額です。

《流動負債》

- ① 翌年度償還予定地方債
翌年度の元金償還予定額です。
- ② 短期借入金(翌年度繰上充用金)
当該年度において歳入歳出差引で赤字になり、翌年度の歳入を繰上げて当該年度の歳入に充てた場合に計上がありますが、黒字決算のため計上ありません。
- ③ 未払金
上記「固定負債」の「長期未払金」のうち、平成23年度支払予定額です。
- ④ 賞与引当金
翌年度6月に支払予定の期末勤勉手当のうち、今年度負担相当額です。

【純資産の部】

財産形成に使用した財源のうち、主に現在までの世代が負担した部分です
「資産－負債＝純資産」

2. 行政コスト計算書

【経常行政コスト】

《人にかかるコスト》

- ① 人件費
給与費等から退職手当負担金及び前年度賞与引当金を除いた額です。
- ② 退職手当引当金等繰入等
職員が1年間勤務したことにより、新たに増加した退職手当引当金の額です。
- ③ 賞与引当金繰入額
当該年度に貸借対照表に計上した賞与引当金の額です。

《物にかかるコスト》

- ① 物件費
旅費、光熱水費、委託料、備品購入費等の額です。
- ② 維持補修費
施設等の維持補修費に要する経費です。
- ③ 減価償却費
有形固定資産が経年劣化等に伴い価値が減少したと認められる額です。

《移転支出的なコスト》

- ① 社会保障給付
子ども手当支給、高齢者や障がい者に対する援護措置、生活保護などに要する経費です。
- ② 補助金等
各種団体に対する補助金等の額です。
- ③ 他会計等への支出額
特別会計など他会計に対する財政的な支援額です。
- ④ 他団体への公共資産整備補助金等
外郭団体等が市からの補助金を財源に資産を整備した場合、整備された資産は市の資産ではないので、有形固定資産として貸借対照表には計上せず、市のコストとして計上します。

《その他コスト》

- ① 支払利息・・・地方債の支払利息です。
- ② 回収不能見込計上額
貸借対照表の資産に計上している「回収不能見込計上額」の前年度と当該年度の差額に当該年度の不納欠損額を加算した額です。
- ③ その他行政コスト・・・上記のいずれにも属さないコストです。

【経常収益】

《使用料・手数料》・・・施設使用料や証明書発行手数料等の額です。

《分担金・負担金・寄附金》

児童運営費負担金(保育料)や後期高齢者広域連合の市町村負担金の額です。

《保険料》

国民健康保険料、介護保険料、後期高齢者医療保険料の額です。

《事業収益》

水道、下水道、埼玉県都市競艇組合、羽生市土地開発公社、(財)地域振興センター、羽生の里の事業収入です。

《その他行政サービス収入》

上記以外の収入です。

3. 純資産変動計算書

【経常行政コスト】

《期首純資産残高》

前年度末の貸借対照表に計上されている純資産残高を計上しています。

《経常行政コスト》

行政コスト計算書の純経常行政コストをマイナス計上しています。

《一般財源》

① 地方税・・・市税に長期延滞債権及び未収金計上額の市内税の増減額を加減した額です。

② 地方交付税・・・普通交付税及び特別交付税の額です。

③ その他行政コスト充当財源

市税、地方交付税以外の経常的な一般財源で、地方譲与税、各種交付金や諸収入等の額です。

《補助金等受入》・・・国庫支出金及び県支出金の額です。

《臨時損益》

公共資産除売却損益・・・公共資産を除売却した場合の帳簿価格と売却額の差額です。

《資産評価替えによる変動額》

資産評価替えの差額や売却可能資産に新規・追加計上した額です。

《期末純資産残高》

当該年度末の貸借対照表に計上されている純資産残高の額です。

4. 資金収支計算書

【期首歳計現金残高】

前年度末の貸借対照表に計上されている「うち歳計現金」残高の額です。

【経常的収支額】

毎年度継続的に行われる経常的な行政活動の資金収支の額です。具体的には、市税、地方交付税、使用料・手数料などの収入と人件費、物件費、社会保障給付などの支出を計上し、この収支の黒字が小さい場合には財政構造が硬直化していることを示します。

【公共資産整備収支額】

道路や学校など市で整備する公共資産整備支出、他団体に補助金等を支出して公共資産を整備する公共資産整備補助金等支出、他会計への繰出金等のうち建設費に充てられたものを計上し、収入には貸付金の返還額や上記支出の財源となった地方債などの額です。

【投資・財務的収支額】

貸付金、基金積立金、地方債の元金償還額、他会計への繰出金等のうち地方債の元金償還に充てられたものを計上し、収入は、貸付金の返還額や上記支出の財源となった地方債などの額です。

IV.財務4表を使った指標【連結ベース】

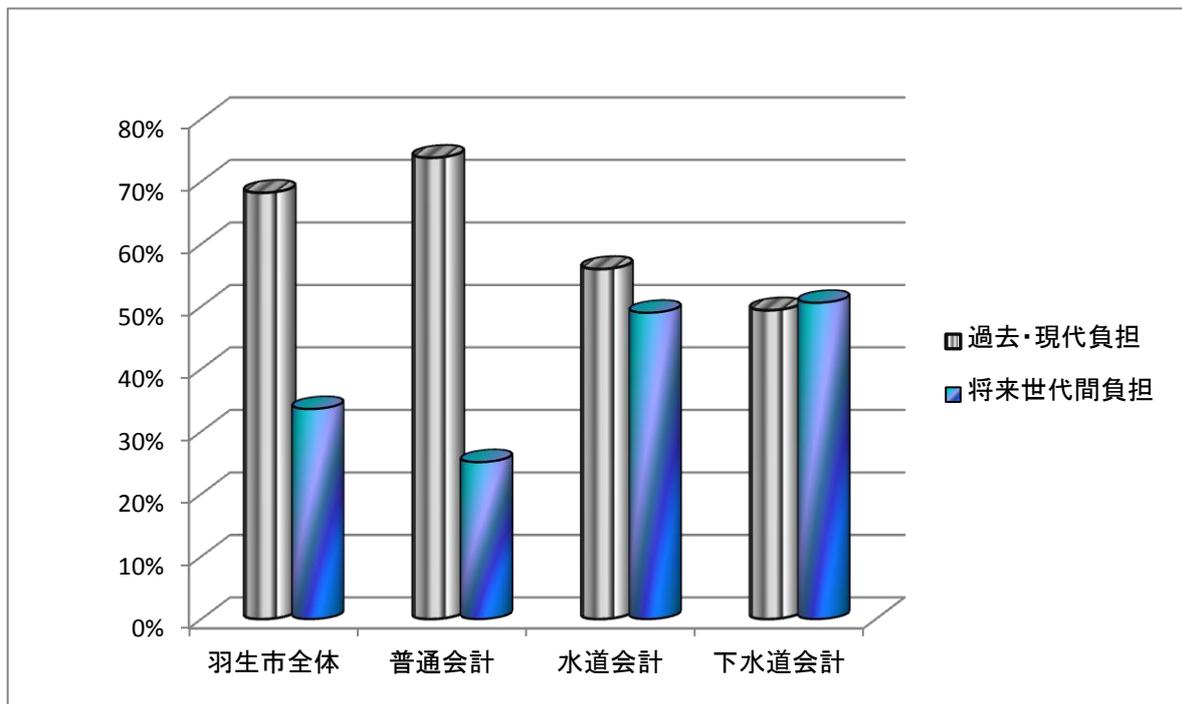
1. 社会資本形成の世代間負担比率

【計算式】

過去・世代間負担比率(%) = 純資産合計 ÷ 公共資産合計 × 100

将来世代間負担比率(%) = 地方債残高 ÷ 公共資産合計 × 100

貸借対照表では、「純資産」が過去・現世代が負担した財源、「負債」が将来世代の負担であるという特徴を活かして、公共資産の世代間の負担割合を知ることができます。



※公共資産額が少ない会計は除いています。

世代間負担比率の平均的な値としては、過去・現代負担比率は50%から90%の間、将来負担比率は15%から40%の間の比率とされています。

羽生市全体では、平均値の範囲ですが、水道会計・下水道会計については、将来負担比率が高いことが分かります。

* 平均的な値は、『新地方公会計制度の徹底解説』監査法人トーマツ編より引用しています。

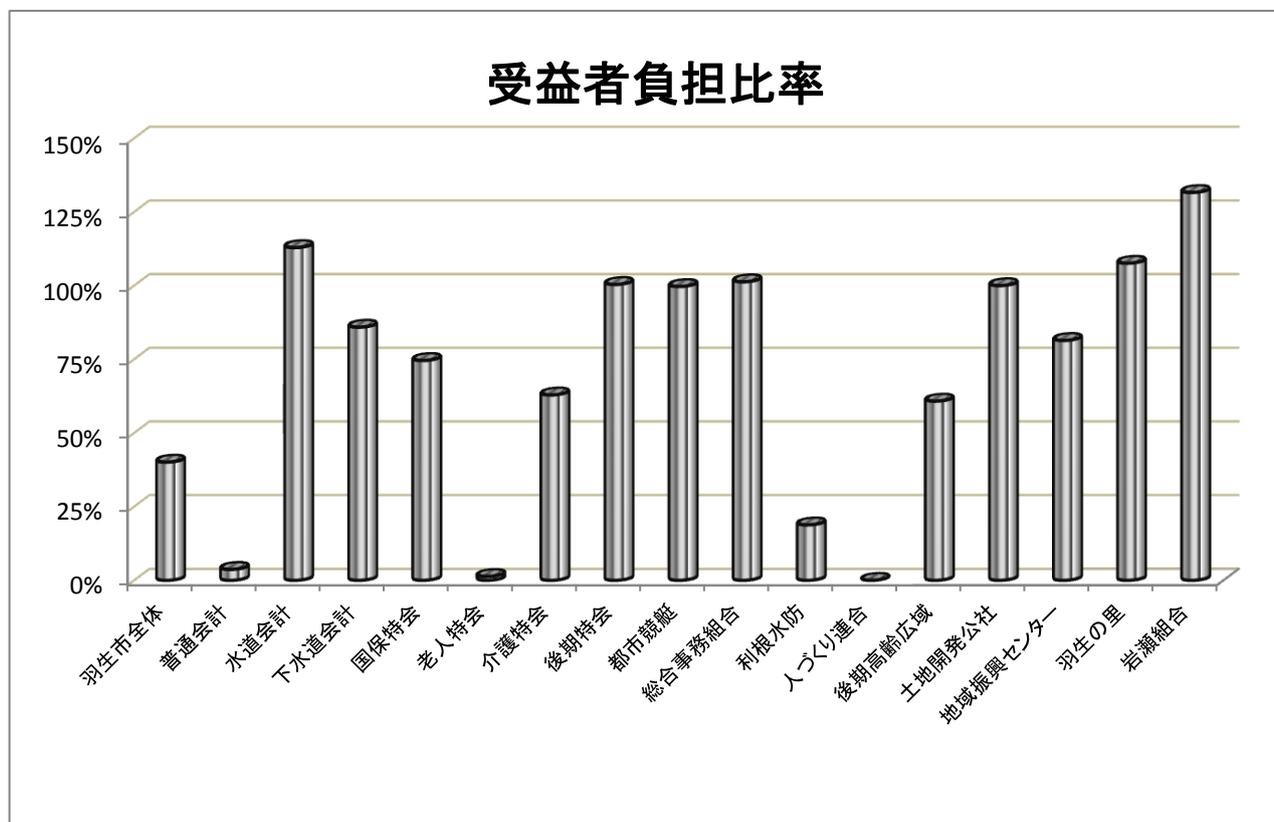
2. 受益者負担比率

【計算式】

$$\text{受益者負担比率(\%)} = \text{経常収益} \div \text{経常行政コスト} \times 100$$

各会計の行政コスト計算書から、各会計の支出額に対する収入額の割合(受益者負担比率)を表したものです。100%を超えていれば受益者負担により経常コストが賅われていることになります。行政活動は利益を出すことが目的ではないためほとんどの会計で100%以下となります。

ただし、企業会計や株式会社では独立採算を目標としているため100%を超えることが望ましいと言えます。



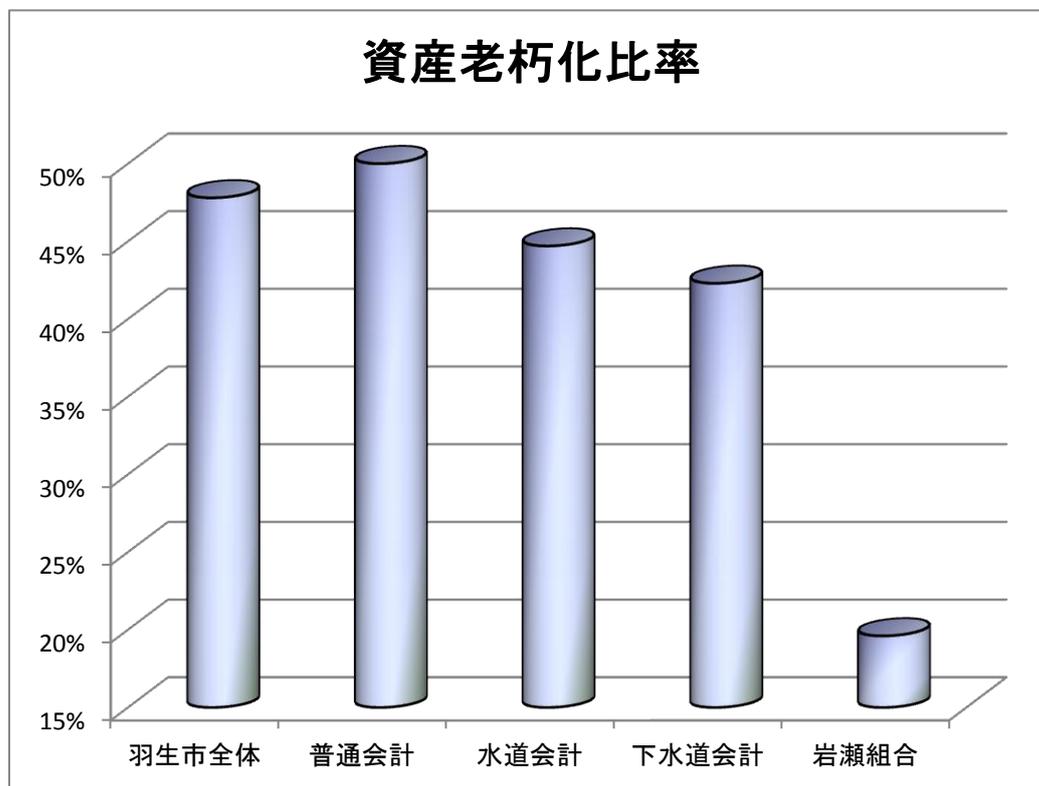
羽生市では、水道会計、後期特会、(株)羽生の里、岩瀬組合の4会計が100%を超えていて国保特会、介護特会は、国県補助金を加えると概ね100%になります。しかし、国保特会、下水道会計、介護特会、後期特会については、一般会計からの繰入金に依存している状況にあります。普通会計や人づくり連合は、経常収益である「使用料・手数料」や「分担金・負担金」がすくないため、不足分を純資産である地方税・地方交付税・補助金等で補っている状況です。

3. 資産老朽化比率

【計算式】

$$\text{資産老朽化比率(\%)} = \text{減価償却累計額} \div (\text{有形固定資産合計} - \text{土地} + \text{減価償却累計額}) \times 100$$

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数と比較して償却資産の取得からどの程度経過しているのかを示し、比率が高いほど老朽化が進んでいることを表します。



資産老朽化比率の平均的な値は、35～50%の間の比率とされています。岩瀬組合が平均値を下回っていますが、事業開始年度が平成8年度と新しいため、比率が低くなっています。

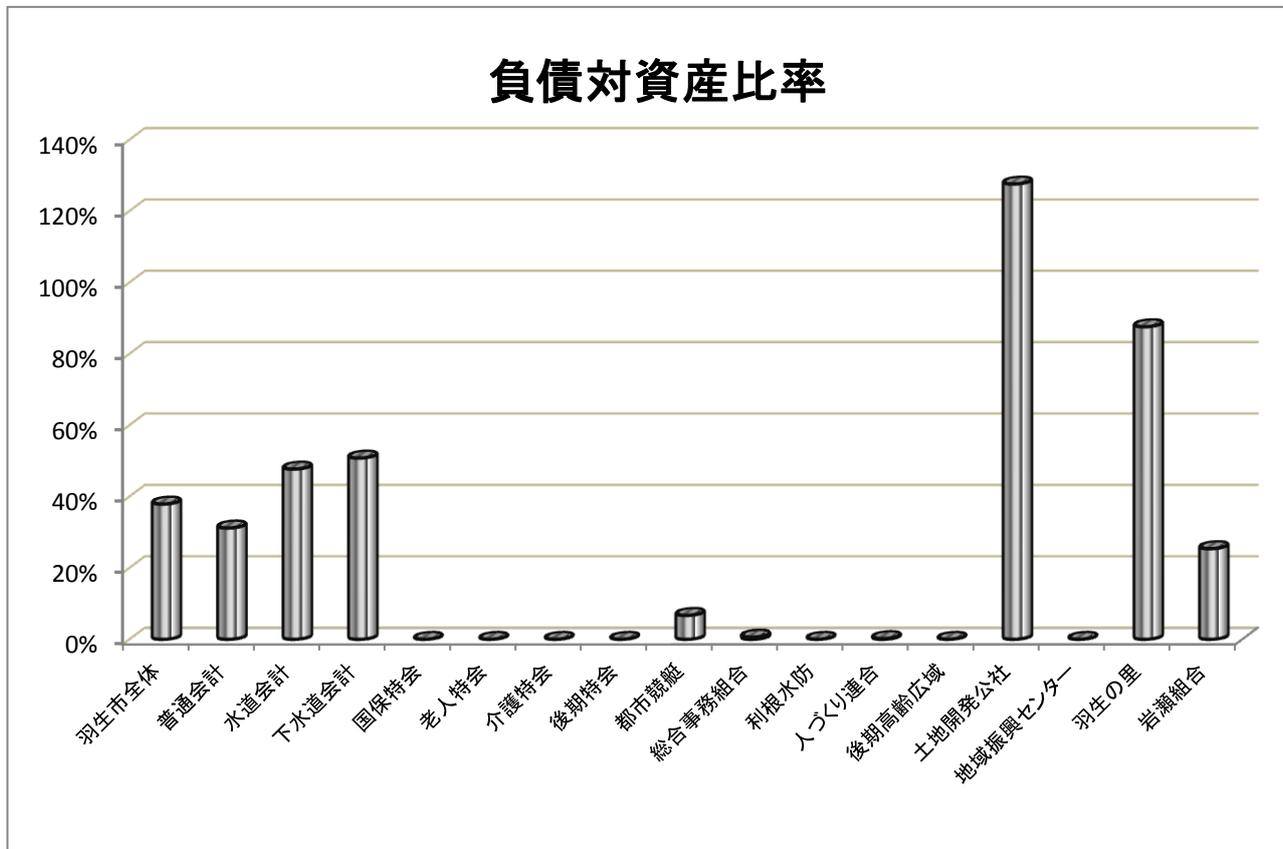
* 平均的な値は、『新地方公会計制度の徹底解説』監査法人トーマツ編より引用しています。

4. 負債対資産比率

【計算式】

$$\text{負債対資産比率(\%)} = \text{負債} \div \text{資産} \times 100$$

各会計の貸借対照表から各会計の資産に対する負債の割合を表したものです。比率が100%を超えた場合は、債務超過になっていることを表しています。



水道会計・下水道会計については地方債の償還期間が長いため、比較的高い比率となっています。国保特会等の福祉会計は地方債の借入といった負債がないためゼロとなっています。土地開発公社については債務超過となっていますが、既に経営改善に着手しているため、徐々に債務超過は改善されていく見込みです。

V 参考資料

1. 普通会計ベース財務4表【詳細】

貸借対照表
(平成23年3月31日現在)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	13,747,928
①生活インフラ・国土保全	32,964,115	(2) 長期未払金	
②教育	16,236,642	①物件の購入等	933,135
③福祉	652,878	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	6,139,908	③その他	7,524
⑤産業振興	4,456,497	長期未払金計	940,659
⑥消防	1,985,828	(3) 退職手当引当金	5,098,915
⑦総務	3,231,646	(4) 損失補償等引当金	209,914
有形固定資産合計	65,667,514	固定負債合計	19,997,416
(2) 売却可能資産	263,752	2 流動負債	
公共資産合計	65,931,266	(1) 翌年度償還予定地方債	1,693,622
2 投資等		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	
(1) 投資及び出資金		(3) 未払金	179,498
①投資及び出資金	462,618	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
②投資損失引当金	0	(5) 賞与引当金	196,540
投資及び出資金計	462,618	流動負債合計	2,069,660
(2) 貸付金	253,563	負債合計	22,067,076
(3) 基金等		[純資産の部]	
①退職手当目的基金	0	1 公共資産等整備国県補助金等	7,370,285
②その他特定目的基金	862,820	2 公共資産等整備一般財源等	50,345,710
③土地開発基金	0	3 その他一般財源等	△ 9,049,237
④その他定額運用基金	27,340	4 資産評価差額	△ 19
⑤退職手当組合積立金	0	純資産合計	48,666,739
基金等計	890,160		
(4) 長期延滞債権	577,445	負債・純資産合計	70,733,815
(5) 回収不能見込額	△ 64,907		
投資等合計	2,118,879		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	1,399,157		
②減債基金	25,891		
③歳計現金	1,116,820		
現金預金計	2,541,868		
(2) 未収金			
①地方税	139,153		
②その他	8,839		
③回収不能見込額	△ 6,190		
未収金計	141,802		
流動資産合計	2,683,670		
資 産 合 計	70,733,815		

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	2,025,947	千円
②教育	20,155	千円
③福祉	128,608	千円
④環境衛生	503,095	千円
⑤産業振興	561,240	千円
⑥消防	0	千円
⑦総務	40,275	千円
計	3,279,320	千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	1,027,609	千円
②地方債・一般財源等	2,251,711	千円
計	3,279,320	千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等		千円
②債務保証又は損失補償	2,555,282	千円
(うち共同発行地方債に係るもの)		千円)
③その他		千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち9,855,426千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	31,545,310	千円	
[内訳] 普通会計地方債残高	15,441,550	千円	15,441,550
債務負担行為支出予定額	1,112,135	千円	0
公営事業地方債負担見込額	7,168,966	千円	7,168,966
一部事務組合等地方債負担見込額		千円	0
退職手当負担見込額	5,098,915	千円	5,098,915
第三セクター等債務負担見込額	2,723,744	千円	2,513,830
連結実質赤字額		千円	0
一部事務組合等実質赤字負担額		千円	0
基金等将来負担軽減資産	15,695,392	千円	
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	2,269,937	千円	
地方債償還額等充当歳入見込額	3,570,029	千円	
地方債償還額等充当交付税見込額	9,855,426	千円	
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	15,849,918	千円	

※5 有形固定資産のうち、土地は19,611,404千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は46,638,955千円です。

行政コスト計算書

(自平成22年4月1日
至平成23年3月31日)

【経常行政コスト】

普通会計

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他	
1	(1)人件費	2,591,665	17.5%	180,611	333,623	353,565	179,034	150,875	458,347	813,121	122,489		0	
	(2)退職手当引当金繰入等	135,416	0.9%	8,783	17,198	18,696	9,167	7,861	24,138	43,081	6,492		0	
	(3)賞与引当金繰入額	196,540	1.3%	12,747	24,960	27,135	13,305	11,410	35,033	62,528	9,422		0	
	小計	2,923,621	19.8%	202,141	375,781	399,396	201,506	170,146	517,518	918,730	138,403		0	
2	(1)物件費	2,609,244	17.6%	77,038	852,813	229,703	717,628	192,168	69,248	462,507	8,139		0	
	(2)維持補修費	17,977	0.1%	17,850	79	0	0	0	0	48	0		0	
	(3)減価償却費	2,238,924	15.1%	857,131	433,580	27,268	375,988	345,741	109,125	90,111	0		0	
	小計	4,866,145	32.9%	952,019	1,286,472	256,971	1,093,596	537,909	178,373	552,666	8,139	0	0	
3	(1)社会保障給付	3,559,325	24.0%		36,060	3,523,265	0						0	
	(2)補助金等	778,068	5.3%	4,125	131,350	247,329	12,443	192,763	33,676	153,011	3,371		0	
	(3)他会計等への支出額	2,125,382	14.4%	642,879	0	1,470,890	11,613	0	0	0	0		0	
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	208,831	1.4%	152,499	0	8,733	18,125	29,311	0	163	0		0	
	小計	6,671,606	45.1%	799,503	167,410	5,250,217	42,181	222,074	33,676	153,174	3,371		0	
4	(1)支払利息	269,265	1.8%								269,265			
	(2)回収不能見込計上額	68,350	0.5%									68,350		
	(3)その他行政コスト	1,001	0.0%	0	0	0	0	0	0	0			1,001	
	小計	338,616	2.3%	0	0	0	0	0	0	0	269,265	68,350	1,001	
経常行政コスト a				1,953,663	1,829,663	5,906,584	1,337,283	930,129	729,567	1,624,570	149,913	269,265	68,350	1,001
(構成比率)				13.2%	12.4%	39.9%	9.0%	6.3%	4.9%	11.0%	1.0%	1.8%	0.5%	0.0%

【経常収益】													一般財源 振替額		
1	使用料・手数料 b	230,586		23,830	19,618	45,614	49,541	12,899	982	33,380	0	0	0	0	44,722
2	分担金・負担金・寄附金 c	321,253		0	0	277,569	0	32,116	0	11,545	0	0	0	0	23
経常収益合計 (b+c) d		551,839		23,830	19,618	323,183	49,541	45,015	982	44,925	0	0	0	0	44,745
d/a		3.7%		1.2%	1.1%	5.5%	3.7%	4.8%	0.1%	2.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
(差引)経常行政コスト d a-		14,248,149		1,929,833	1,810,045	5,583,401	1,287,742	885,114	728,585	1,579,645	149,913	269,265	68,350	1,001	△ 44,745

純資産変動計算書

(自平成22年4月1日
至平成23年3月31日)

普通会計

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国庫補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	48,508,610	7,623,862	50,017,644	△ 9,265,654	132,758
経常行政コスト	△ 14,248,149			△ 14,248,149	
一般財源					
地方税				7,593,938	
地方交付税				2,242,582	
その他行政コスト充当財源				1,752,560	
補助金等受入	2,949,975	88,954		2,861,021	
臨時損益	0				
災害復旧事業費	0				
公共資産除売却損益	0				
投資損失	0				
科目振替					
公共資産整備への財源投入			858,841	△ 858,841	
公共資産処分による財源増				0	
貸付金・出資金等への財源投入			718,876	△ 718,876	
貸付金・出資金等の回収等による財源増			△ 26,038	26,038	
減価償却による財源増		△ 342,531	△ 2,581,455	2,923,986	
地方債償還に伴う財源振替			1,357,842	△ 1,357,842	
資産評価替えによる変動額	△ 132,777				△ 132,777
無償受贈資産受入	0				
その他	0				
	48,666,739	7,370,285	50,345,710	△ 9,049,237	△ 19

資金収支計算書

〔 自 平成22年4月 1日
至 平成23年3月31日 〕

普通会計 (単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	3,268,589
物件費	2,609,244
社会保障給付	3,559,325
補助金等	778,068
支払利息	269,265
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,322,121
その他支出	169,022
支出合計	11,975,634
地方税	7,563,635
地方交付税	2,242,582
国県補助金等	2,855,435
使用料・手数料	218,413
分担金・負担金・寄附金	294,814
諸収入	393,258
地方債発行額	1,090,788
基金取崩額	730,980
その他収入	1,002,801
収入合計	16,392,706
経常的収支額	4,417,072

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,239,804
公共資産整備補助金等支出	245,322
他会計等への建設費充当財源繰出支出	11,613
支出合計	1,496,739
国県補助金等	94,540
地方債発行額	346,400
基金取崩額	
その他収入	4,326
収入合計	445,266
公共資産整備収支額	△ 1,051,473

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	295,600
基金積立額	1,073,574
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	604,112
地方債償還額	1,719,781
長期未払金支払支出	0
支出合計	3,693,067
国県補助金等	0
貸付金回収額	294,373
基金取崩額	152,448
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	14,456
その他収入	60,221
収入合計	521,498
投資・財務的収支額	△ 3,171,569

翌年度繰上充入金増減額	0
当年度歳計現金増減額	194,030
期首歳計現金残高	922,790
期末歳計現金残高	1,116,820

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成21年度における一時借入金の借入限度額は2,500,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	17,359,470
地方債発行額	△ 1,437,188
財政調整基金等取崩額	△ 550,000
支出総額	△ 17,165,440
地方債償還額	1,989,046
財政調整基金等積立額	650,307
基礎的財政収支	846,195

連結純資産変動計算内訳表

(単位：千円)

	地方公共団体										一部事務組合・広域連合							地方三公社		第三セクター等			(単純合計) E+F+G+H	(相殺消去等) I	純計 (E+F+G+H+I) J		
	普通会計 A	公営企業会計					(合計) A+B+C	(相殺消去等) D	純計 (A+B+C+D) E	埼玉県都市 競艇組合	埼玉県市町 村 総合事務組 合	利根川水防 事務組合	彩の国 さいたま 人づくり連 合	後期高齢者 広域連合	岩瀬土地区画 整理組合	(合計) F	羽生市土地 開発公社	(合計) G	(財)地域 振興セン ター	(株)羽生の 里	(合計) H						
		水道	公共下水道	(小計) B	国民健康保険	老人保健																介護保険				後期高齢	(小計) C
期首純資産残高	48,508,610	3,773,829	7,648,987	11,422,816	1,086,044	129,912	279,128	43,879	1,538,963	61,470,389	△ 347,100	61,123,289	490,453	300	279	7,971	182,075	1,428,941	2,110,019	△ 702,881	△ 702,881	77,202	△ 4,246	72,956	62,603,383	△ 95,500	62,507,883
総経常行政コスト	△ 14,248,149	140,107	△ 140,412	△ 305	△ 1,417,420	△ 129,916	△ 1,104,282	3,114	△ 2,648,504	△ 16,896,958		△ 16,896,958	△ 9,909	6	2,000	△ 3,161	△ 1,296,909	70,168	△ 1,237,805	0	0	△ 24,237	10,713	△ 13,524	△ 18,148,287		△ 18,148,287
一般財源				0					0	0		0							0	0	0	0	0	0	0	0	0
地方税	7,593,938			0					0	7,593,938		7,593,938							0	0	0	0	0	0	7,593,938		7,593,938
地方交付税	2,242,582			0					0	2,242,582		2,242,582							0	0	0	0	0	0	2,242,582		2,242,582
その他行政コスト充当財源	1,752,560			0					0	1,752,560		1,752,560		3		3,046	3		3,052	0	0	0	0	0	1,755,612		1,755,612
補助金等受入	2,949,975		315,150	315,150	1,624,254	4	1,112,819		2,737,077	6,002,202		6,002,202				1,252,090	15,500	1,267,590	0	0	20,843		20,843	7,290,635		7,290,635	
臨時損益				0					0	0		0							0	0	0	0	0	0	0	0	0
災害復旧事業費				0					0	0		0							0	0	0	0	0	0	0	0	0
公共資産除売却損益				0					0	0		0							0	0	0	0	0	0	0	0	0
投資損失		△ 2,056		△ 2,056					△ 2,056	△ 2,056		△ 2,056							0	0	0	0	0	0	△ 2,056		△ 2,056
収益事業純損失				0					0	0		0							0	0	0	0	0	0	0	0	0
出資の受入・新規設立				0					0	0		0							0	0	0	0	0	0	0	0	0
資産評価替えによる変動額	△ 132,777			0					0	△ 132,777		△ 132,777	24					△ 13,426	△ 13,402	△ 85,455	△ 85,455	0	0	0	△ 231,634		△ 231,634
無償受贈資産受入				0					0	0		0							0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他		9,861		9,861					0	9,861		9,861		4					4	0	0	0	0	0	9,865		9,865
期末純資産残高	48,666,739	3,921,741	7,823,725	11,745,466	1,292,878	0	287,665	46,993	1,627,536	62,039,741	△ 347,100	61,692,641	480,568	313	2,279	7,856	137,259	1,501,183	2,129,458	△ 788,336	△ 788,336	73,808	6,467	80,275	63,114,038	△ 95,500	63,018,538

